

1 浦臼町流域関連公共下水道事業計画変更書

流域関連公共下水道管理者 浦臼町長 齊藤 純雄

工事着工の年月日 平成 8 年 10 月 22 日

工事完成の予定年月日 平成 29 年 3 月 31 日
平成 34 年 3 月 31 日

(第1-1表)

予定処理区域及び流域下水道との接続箇所調書					
処理区域の面積	102.5	ヘクタール	処理区域内の地名	北海道樺戸郡浦臼町 区域は下水道計画一般図表示のとおり	
処理分区の名称	面積 (単位ヘクタール)	流域下水道との 接続箇所の番号	流域下水道との 接続箇所の位置	接続する流域 下水道の幹線名	備考
浦臼7-1 分区	80.1	浦1接続点	浦臼町 字浦臼内 181-231	中部7号幹線	計画下水量(日最大) 全体計画 575 m ³ /日
浦臼7-2 分区	1.2	浦2接続点	浦臼町 字浦臼内 181-262		事業計画 617 m ³ /日
浦臼7-3 分区	19.5	浦3接続点	浦臼町 字浦臼内 186-489		575 m ³ /日
浦臼7-4 分区	1.7	浦4接続点	浦臼町 字浦臼内 196-539		予定水質 BOD 164 mg/ℓ S S 152 mg/ℓ

(第1-2表)

予定排水区域調書					
排水区域の面積	—	ヘクタール	排水区域内の地名	北海道樺戸郡浦臼町 区域は下水道計画一般図表示のとおり	
排水区 の名称	面積 (単位ヘクタール)	放流箇所の番号	放流箇所の位置	放流先の名称	備考
※ 汚水整備を優先することから、雨水の事業計画なし。					

(第2表)

吐口調書						
処理分区の 名称	主要な吐口の 種類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口の 位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の名称	摘要
※ 汚水整備を優先することから、雨水の事業計画なし。						

(第3-1表)

管 渠 調 書 (汚 水 管)				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所の数	摘 要
浦臼7-1分区	⊙ 100 ~ ⊙ 250	1,440	- 2	分流通管 方法：マンホール内からの管内目視若しくは管口カメラを用いる方法 頻度：5年に1回程度
合計		1,440	- 2	

※表中管渠寸法は既設管、既計画寸法を記載。新設・更新時は最新計画に基づく必要寸法を精査して事業実施する。

(第3-2表)

管 渠 調 書 (雨 水 管)			
排水区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	摘 要
※ 汚水整備を優先することから、雨水の事業計画なし。			

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準				事業の 重点化・効率化の方針	中期目標を達成する ための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成27年度末)	中期目標 (平成37年度末)	長期目標			
汚水処理	下水道普及率	60.7%	60.7%	60.7%	・宅地張り付き状況に応じて、汚水整備を進めます。		・実績推移に基づき設定 ・H42全道みな下水道構想3アクションプランに基づく値は57.7%
浸水対策	都市浸水対策達成率	ハード 降雨強度 38.2mm/hr	0.0%	0.0%	100.0%	【ハード整備方針】 ・浸水被害の状況に応じて既存排水路と一体とした効率的な整備を検討する。	被害実績なし
		ソフト 既往最大 72.0mm/hr 119.10.7 (岩見沢)	0.0%	0.0%	100.0%	【ソフト整備方針】 ・既往最大時の被害状況に応じて、ハザードマップ等の整備の必要性を今後検討予定。	床下浸水、床上浸水等の甚大な被害実績なし
高度処理	該当なし						
合流式 下水道 の改善	該当なし						
汚泥の 再生利用	該当なし	-	-	-	該当なし		
その他 (汚泥の有効 利用)	該当なし	-	-	-	該当なし		
その他 (処理水の有 効利用)	該当なし	-	-	-	該当なし		

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度	摘要
管渠施設	・施設の重要度(重要な幹線、腐食が懸念される幹線、その他の管渠)に応じて、概ね5～10年に一度点検を実施。 ・異常の可能性のある区間は、管内カメラ調査等を概ね10年に一度実施。	
管渠施設 (被災時緊急点検方法または今後の方針)	・緊急時に役立つよう、点検が必要な箇所を予め図化した、緊急時点検箇所図の作成を今後検討予定。(下水道台帳図等の活用による明示など)	
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・MPは年1回点検を行い、必要に応じてオーバーホールを実施する。 ・標準耐用年数15年前後を目安に調査を実施。	
水処理施設 (送風機本体)	該当なし	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし	

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準(ストックマネジメント計画の策定状況)

主要な施設	修繕・改築の判断基準	摘要
管渠施設のストックマネジメント計画策定状況	・管渠施設のストックマネジメント計画の作成を今後策定予定。	
管渠施設	・緊急度Ⅰ、緊急度Ⅱを修繕・改修対象とする。	
ポンプ施設のストックマネジメント計画策定状況	・ポンプ施設のストックマネジメント計画を今後策定予定。	
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・健全度3以上のものを修繕対象、健全度2以下を改築対象とする。	
処理施設のストックマネジメント計画策定状況	該当なし	
水処理施設 (送風機本体)	該当なし	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし	

iii) 改築事業の概要(平成29年度～平成33年度)

主要な施設	改築事業の概要	摘要
管渠施設	・期間内予定なし	
汚水・雨水ポンプ施設	・期間内予定なし	
水処理施設 (送風機本体)	該当なし	
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし	

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件	摘要
年あたり概ね0.24億円	概ね50年間	・管渠 H28年度試算(更新、修繕、清掃、調査)102.5ha、18.7km 120年間 計26.9億円、平均0.22億円/年 更新費のみ 計26.5億円、平均0.22億円/年 ・汚水MP 機械電気費用 5箇所 20年間 計0.46億円 平均0.02億円/年	都道府県マニュアル参照 機械電気20年 管路120年

c) 広域化・共同化等の見通し

広域化・共同化の見通し	広域化・共同化の概要および方針	摘要
周辺自治体との広域化	・予定なし	
他事業との連携 (MICS)	・予定なし	
民間企業との連携の見通し (包括委託等)	・予定なし	
災害時における民間企業との連携 (BCP策定、緊急時協定状況等)	・災害協定を結ぶ予定。	

(様式3)

(単位：千円)

年次	イ. 経費の部									
	建設費						起債 償還費	維持 管理費	流域下水道 分担金 管理費	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	流域下水道分担金 建設費	計	うち 用地費				
平成27年 まで	2,686,365 2,686,335			255,026 254,884	2,941,391 2,941,219		1,110,062 1,109,599	194,195 191,075	61,488 58,986	4,307,136 4,300,879
平成28年	0 1,944			1,264 1,097	1,264 3,041		66,591 66,234	9,509 9,703	4,600 3,964	81,964 82,942
平成29年	0			1,647	1,647	0	59,301	8,699	4,500	74,147
平成30年	0			1,677	1,677	0	59,088	12,484	4,500	77,749
平成31年	0			1,707	1,707	0	58,910	10,994	4,500	76,111
平成32年	0			1,737	1,737	0	58,839	12,915	4,500	77,991
平成33年	8,600			1,767	10,367	0	58,764	13,448	4,500	87,079
小計	2,686,365 2,696,879			256,290 264,516	2,942,655 2,961,395		1,176,653 1,470,735	203,704 259,318	66,088 85,450	4,389,100 4,776,898
29～52 34～56	0 113,200			55,440 48,291	55,440 161,491		750,279 496,194	237,874 358,936	116,400 103,500	1,159,993 1,120,121
合計	2,686,365 2,810,079			311,730 312,807	2,998,095 3,122,886		1,926,932 1,966,929	441,578 618,254	182,488 188,950	5,549,093 5,897,019

記載要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

(単位：千円)

年次	口. 財源の部										合計
	建設費					維持管理費及び起債償還費					
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	下水道使用料※	他会計繰入金	その他	計	
平成27年 まで	1,321,627	1,387,700	174,357	57,707		2,941,391	214,776	1,126,898	24,071	1,365,745	4,307,136
	1,321,613	1,387,700	102,838	57,812		2,869,963	217,451	1,187,464	26,001	1,430,916	4,300,879
平成28年	0	1,100	164	0		1,264	18,800	61,900		80,700	81,964
	972	900	0	0		1,872	19,700	60,936	434	81,070	82,942
平成29年	0	1,300	0	0		1,300	19,500	53,347		72,847	74,147
平成30年	0	2,600	0	0		2,600	19,300	55,849		75,149	77,749
平成31年	0	2,600	0	0		2,600	19,100	54,411		73,511	76,111
平成32年	0	4,100	0	0		4,100	18,900	54,991		73,891	77,991
平成33年	4,300	4,100	0	0		8,400	18,700	59,979		78,679	87,079
小計	1,321,627	1,388,800	174,521	57,707		2,942,655	233,576	1,188,798	24,071	1,446,445	4,389,100
	1,326,885	1,403,300	102,838	57,812		2,890,835	332,651	1,526,977	26,435	1,886,063	4,776,898
29～58 34～63		50,200	5,240			55,440	376,500	728,053		1,104,553	1,159,993
	56,600	94,300	0	0		150,900	374,900	594,321	0	969,221	1,120,121
合計	1,321,627	1,439,000	179,761	57,707		2,998,095	610,076	1,916,851	24,071	2,550,998	5,549,093
	1,383,485	1,497,600	102,838	57,812		3,041,735	707,551	2,121,298	26,435	2,855,284	5,897,019
下水道使用料 ※関連事項	接続率：83.1%（平成28年度（平成27年度末値）：初年度） → 84.0%（平成33年度：最終年度） 講じる対策：現在までと同様に下水道接続に対する啓蒙活動を継続する。 有収率：97.2%（平成28年度（平成27年度末値）：初年度） → 98.0%（平成33年度：最終年度） 講じる対策：過年度から、有収率は90%程度を保っている。今後も高い状態を維持し、問題が発生した際に対策検討を行う予定である。平成33年度までの具体的な対策実施の予定はない。 その他の講じる対策：引き続き経費節減に努めつつ、将来的な料金改定の見込みについて検討を行う。										

記載要領

- 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設費負担金を含んで記載する。
- 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
- 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見直し、企業立地の見直し等を踏まえた上で算定すること。
- 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン（平成26年6月、国土交通省・（公社）日本下水道協会）」等も必要に応じ参照すること。
- 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。